

風疹に関する疫学情報：2025年9月17日現在

国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 予防接種研究部

2025年第37週の風疹報告数

2025年第37週（9月8日～9月14日）の風疹報告数は0人であった（図1、2-1、2-2）。なお、第37週に診断されていても、2025年9月18日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群（congenital rubella syndrome: CRS）の報告数を示す（<https://id-info.iijhs.go.jp/surveillance/idwr/graph/diseases/rubella/010/index.html>）。2018～2019年の流行で、2019～2021年に6人がCRSと診断され報告された（図3）。2021年第3週以降報告はない（図3）。

2013年以降の風疹報告数

2013年（14,344人）の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが（図2-1、2-2、3）、2018年は2,941人、2019年は2,298人が報告された。2020年以降は再び報告数が減少し、2020年は101人、2021年12人、2022年15人、2023年12人、2024年7人（暫定値）であった。前回の風疹に関する疫学情報（2025年第19週）以降の報告は第26週に2人、32、34週に1人ずつあり、2025年の累積報告数は10人（暫定値）である（図1、2-1、2-2、3）。

図1 週別風疹報告数(2025年第1～37週) (n=10)

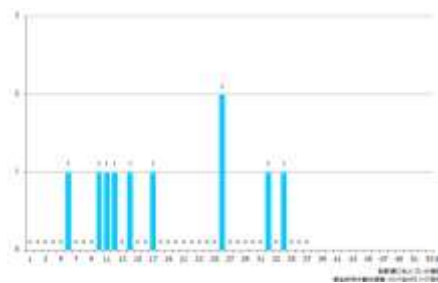


図2-1 風疹累積報告数の推移 2018～2025年第37週

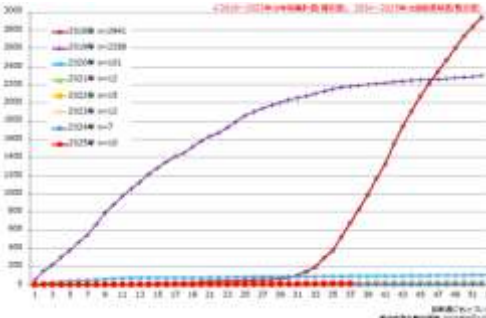


図2-2 風疹累積報告数の推移 2018～2025年第37週

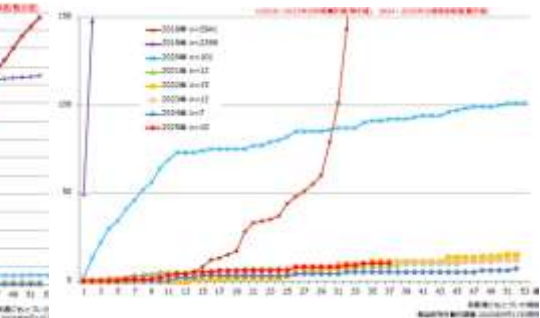
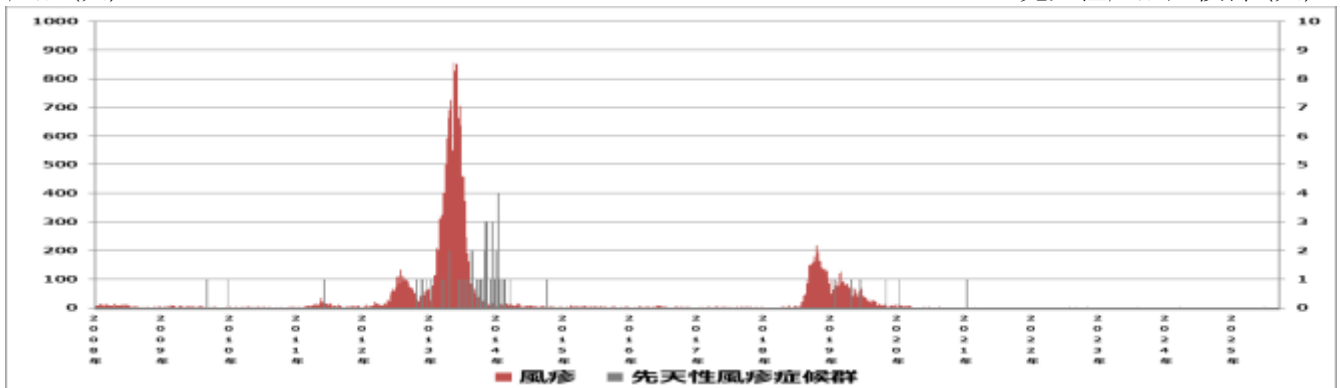


図3 週別風疹・先天性風疹症候群報告数（2008年第1週～2025年第37週）

風疹（人）

先天性風疹症候群（人）



地域別報告数

第 37 週は、風疹の報告は無かった（図 5）。2025 年は第 37 週時点で全国から 10 件、秋田県、栃木県、東京都、神奈川県、富山県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、山口県から 1 件ずつの報告があった（図 4, 7）。人口 100 万人あたりの患者報告数は全国で 0.08 人であり、上位 3 自治体は秋田県（1.04 人）、富山県（0.97 人）、山口県（0.75 人）であった（図 6）。

図4 都道府県別病型別風疹累積報告数(2025 年第 1～37 週) (n=10)

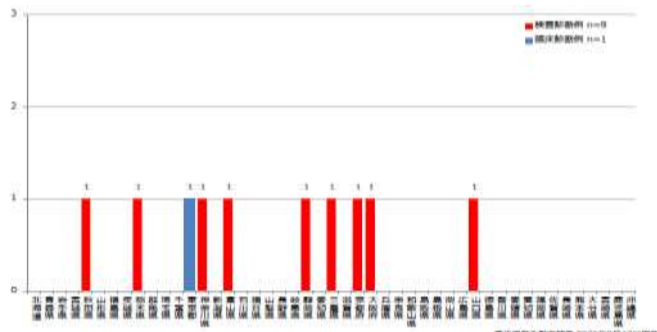


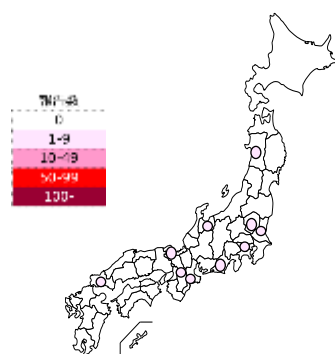
図6 都道府県別人口百万人あたり風疹報告数(2025 年第 1～37 週) (n=10)



図5 都道府県別病型別風疹報告数(2025 年第 37 週) (n=0)



図7 都道府県別風疹報告数 (2025 年 第 1～37 週) (n=10)



症状（重複あり）

多い順に発熱 9 人（90%）、発疹 9 人（90%）、咳 4 人（40%）、リンパ節腫脹 3 人（30%）、鼻汁 2 人（20%）、関節痛・関節炎 1 人（10%）、結膜充血 1 人（10%）、であった。発熱、発疹、リンパ節腫脹の 3 主徴すべてがそろって報告された者は 3 人（30%）であった。

検査診断の方法

9 人（90%）が検査診断例であった。診断方法は、8 人（89%）が血清 IgM 抗体の検出、1 人（11%）が PCR による遺伝子の検出であった。PCR は 5 人（50%）で実施されていた。風疹の届け出については、迅速な行政対応を行うため、臨床診断をした時点でまず臨床診断例として届出を行うとともに、血清 IgM 抗体検査等の血清抗体価の測定の実施と、都道府県等が設置する地方衛生研究所でのウイルス遺伝子検査等の実施のための検体の提出をしていく必要がある。血清 IgM 抗体検査は発疹出現から 4 日目以降に実施する必要があるが、PCR 検査は発疹出現後 7 日以内に検査する必要がある、注意が必要である。

推定感染原因

10人全て（100%）が推定感染原因は不明であった。

年齢・性別

報告患者のうち、男性が4人（40%）、女性が6人（60%）で、患者の年齢中央値は男性が44歳（1～47歳）、女性が23歳（11～73歳）（図8, 9, 10）であった。

図8 年齢群別接種歴別風疹累積報告数(男性) (2025年第1～37週) (n=4)

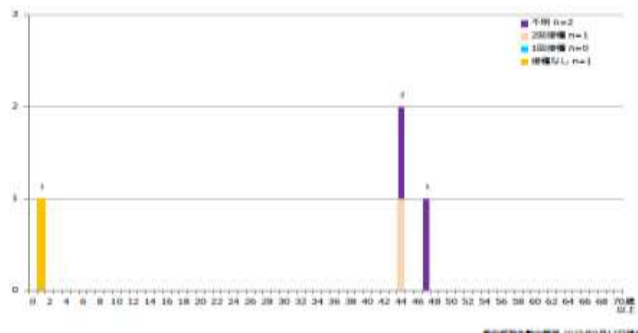


図9 年齢群別接種歴別風疹累積報告数(女性) (2025年第1～37週) (n=6)

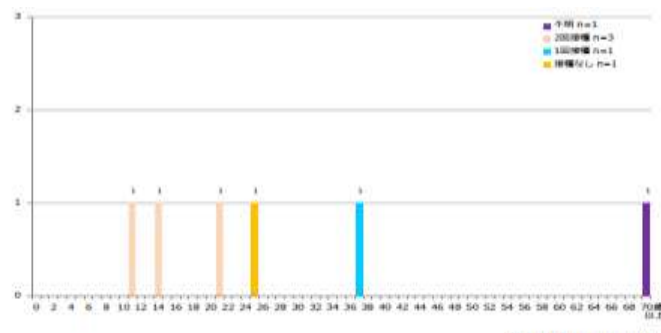
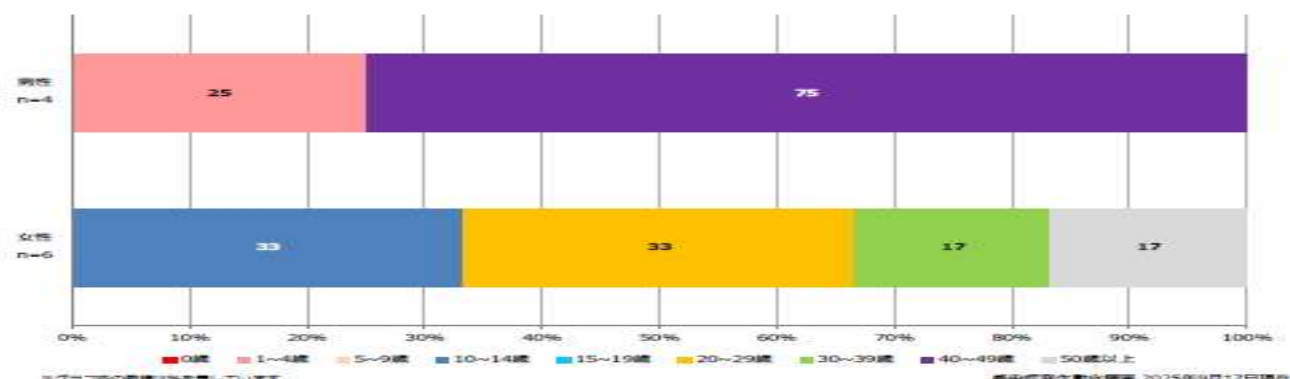


図10 年齢群別風疹累積報告数割合（男女別）（2025年第1～37週）(n=10)



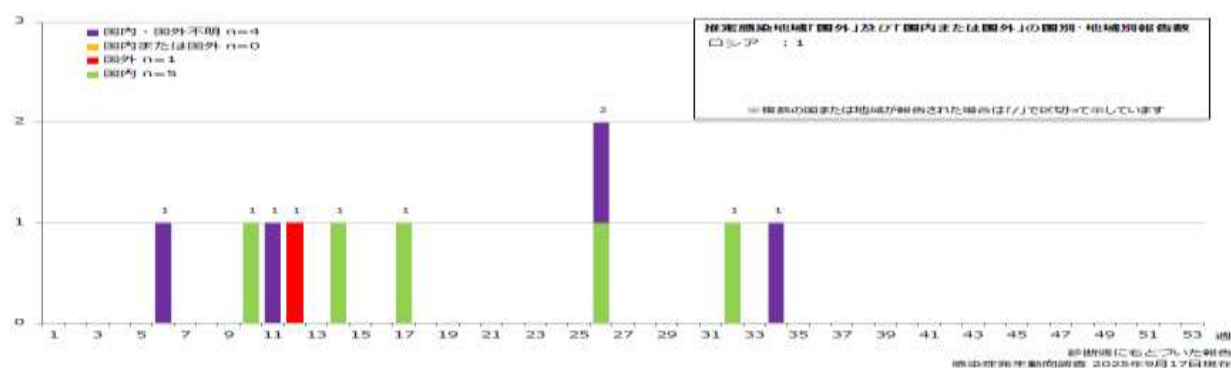
予防接種歴

接種歴はありが5人（50%、1回接種1人、2回接種4人）、なしが2人（20%）、不明が3人（30%）であった。

推定感染地域

推定感染地域は、国内が5人（50%）、国内・国外不明が4人（40%）、国外が1人（10%）であった（図11）。

図11 週別推定感染地域（国内・外）別風疹報告数（2025年第1～37週）(n=10)

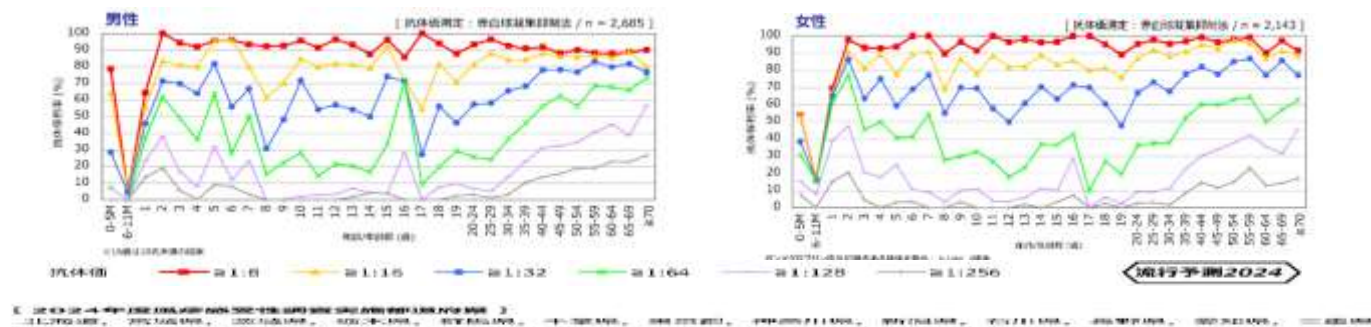


風疹 HI 抗体保有状況

予防接種法に基づいて毎年調査が行われている感染症流行予測調査によって国民の抗体保有状況が調査されている。2024 度の調査数は約 4,800 人で例年より少ないものの、2020 年度に約 3,000 人まで減少した時期と比較すると多くの方にご協力いただいた。成人男性の抗体保有率（HI 抗体価 1:8 以上）は 40 代前半で 92%、40 代後半で 88%、50 代前半で 90%、50 代後半で 88%であった（図 12-1）。2019～2020 年の風疹患者報告の中心はこの年齢層の成人男性であることから、引き続きこの集団に対する注意が必要である。一方、妊娠出産年齢の女性の抗体保有率は概ね 95%以上で高く維持されていた（図 12-2）。妊婦健診で低いと指摘される抗体価（HI 抗体価<1:8, 1:8, 1:16）の割合は 20 代前半で 33%、20 代後半で 27%、30 代前半で 32%、30 代後半で 22%、40 代前半で 18%、40 代後半で 22% 存在することから（図 12-2）、特に妊娠 20 週頃までの妊婦の風疹ウイルス感染には注意が必要である。

図12-1 男性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況

図12-2 女性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況



第5期定期接種

風疹の定期予防接種（以下、定期接種）は、第1期（1歳児）および第2期（5歳以上7歳未満:小学校入学前1年間）の2回接種に加えて、これまで風疹の定期接種を受ける機会が一度もなかった1962（昭和37）年4月2日～1979（昭和54）年4月1日生まれの男性（図13）を対象に、2019年より2024年度末まで第5期定期接種が実施された。

※ 2024 年度末までに抗体検査を実施した結果、風疹の抗体が不十分な方であってMRワクチンの偏在等が生じたことを理由にワクチンの接種ができなかったと市町村長が認める者は、2026 年度末まで接種対象期間を超えて接種を行って差し支えないとされている。

図13 風疹含有ワクチンの定期予防接種制度と年齢の関係



2019 年度に続き、2020～2024 年度も各自治体から対象者に対してクーポン券が発送された。厚生労働省によると、2019 年4月1日時点の第5期定期接種対象の男性人口は全国で15,374,162 人であった。2025 年3月までに抗体検査を受けた人が 5,043,900 人（クーポン券使用 1,245,330 人（2019 年度）、1,769,990 人（2020 年度）、847,962 人（2021 年度）、531,596 人（2022 年度）、291,498 人（2023 年度）、291,217 人（2024 年度請求）、自治体66,307 人）で対象男性人口の 32.8%（2025 年1月から0.1 ポイント増加）、予防接種を受けた人は 1,090,292 人（クーポン券使用 270,113 人（2019 年度）、359,312 人（2020 年度）、200,419 人（2021 年度）、121,390 人（2022 年度）、64,784 人（2023 年度）、61,177 人（2024 年度請求）、自治体13,097 人）で対象男性人口の7.1%（2025 年1月から 0.1 ポイント増加）であった。

各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す（図14、図15）。クーポン券使用割合が高かった上位5自治体は岩手県、富山県、秋田県、滋賀県、長野県、下位5自治体は京都府、沖縄県、大阪府、福岡県、徳島県であった（図16）。風疹はワクチンで予防可能な感染症である。

図14 各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課調査）

図15 各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課調査）

図14

図15

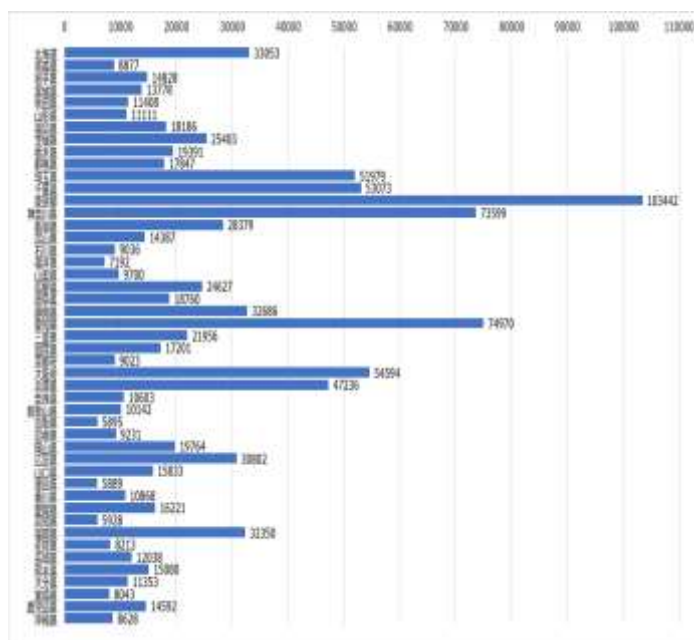
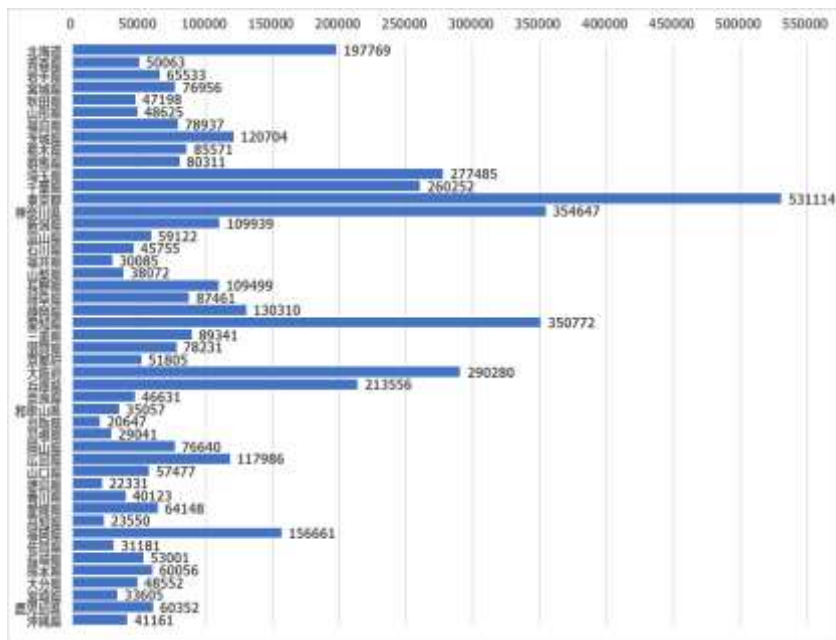


図16 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課調査）（%）

